

E-5 婦人の就業状況よりみた居住関係の基礎的研究
京都大工 O田部明子

目的 現代の都市は過密化の進行と公害による環境悪化、資本による都心からの勤労者の追い出しにより、砂漠の都市と変貌しつつある。その結果心身共に疲労する遠距離通勤を強制させられる〈強制的取住遠離〉が行われ、又一方では中小企業や専ら地域にみられる工商住混合や工業団地等、環境劣悪地でも〈強制的取住近接〉が行われているのが現状である。特に婦人の就業が増大していきにも拘らず、保育施設の不備や夫の転勤により、離取、転取 更には夫婦生活さへ別居により引離すといった資本の過酷を攻撃がある。本研究は、〈近接〉の例として社宅の研究に引続き行くものであり、婦人が安心して働き続けられる都市を形成するため取住関係による生活困難を明らかにし、採果は〈近接〉を目標しつつも現段階で、取住の適切な関係をもつ大量の公営住宅の建設を提案することを目的として基礎的研究の一環である。

方法 京都市内勤務公務員職2名、枚方市団地主婦4名について調査票に基づき訪問調査。期間、'71年7月。

結果 教師の場合、取場の選択は割合自由。従って住宅条件により取場を中心に住み替えている。が、通勤時間30分以内は問題ないが、1時間近くなると疲労が激しい。大抵を制約条件は、才1に住宅事情の悪化で、都心部の住宅の家賃高騰により遠隔地に居住し、マイカー通勤をせざるをえない人が増加。才2に子供の問題、適当な所に保育施設があること、又は見てくれる親や知人が近所に居ること。尚持家志向については免後の不安が最大の理由となつて遠隔地でも選択結果となつていいる。